

一般質問通告一覧表（平成30年12月定例会）

平成30年12月4日（火）

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
1	先野正宏	50分	<p>所有者不明の空き地の対策について 市の土地や市道等に隣接する空き地から草木が侵入、及び倒木等の可能性等がある場合、その土地の所有者に許可を得なければ除去等の対応ができないが、所有者が不明である土地は対応困難な場合が多いと思われる。今後、市の事業を進めるにあたり所有者不明の土地が行政運営の支障となり、問題が多く発生する可能性もあると思うが、市としての対策について尋ね</p> <p>小中学校における「置き勉」の対応について 文科省は平成30年9月6日、通学時のランドセルやかばんが重くなり児童生徒の大きな負担になっていることから、教科書や道具類などの荷物を学校に置いておく、いわゆる「置き勉」を認めるよう、全国の教育委員会などに通知している。その中で児童生徒の負担を軽減するための工夫例を示し、学校側に柔軟な対応を促している。 市の小中学校の現状と今後の対応について尋ねる。</p>	<p>市長 部課長</p> <p>教育長 部課長</p>	9:30
2	田村哲郎	70分	<p>来年度の予算編成方針について 10月下旬に本市の来年度予算編成方針が公表された。私は、来年度は様々な点で多くの転換点のスタートとなる年になるのではないかと想定している。 そこで、市長がこの予算編成方針の中で、これからの長門市の課題や将来像、そして市民・議会に対して最も訴えたいことは何かを尋ねる。</p> <p>実効性のある地域防災力の強化について 7月の西日本豪雨災害では、様々な教訓と課題を私たちに突き付けた。 倉敷市では、ハザードマップの配布、自主防災組織の設立、及び災害要支援者リストの配布がされていたにもかかわらず多くの犠牲者が発生した。 これは、災害犠牲者の7割が高齢者であることから、避難情報の伝達が行き届いていないことや、実際の避難行動に結びついていないことなどが問題点の一つとして考えられる。 そこで、「形」だけになりがちな地域防災の進め方を見直し、実効性のあるものに変えていく必要があると思うが、市長のお考えをうかがう。</p>	<p>市長 部課長</p> <p>市長 部課長</p>	10:30
3	重廣正美	40分	<p>木育推進について 本市は、県内初のウッドスタートを2016年11月に宣言し、その後、子どもたちの「人と森との関わりを主体的に考えられる豊かな心」を育む「木育」はNPO法人「人と木」の協力で推進されている。 その他の木育推進施策の現状と、これからの取り組みを伺う。</p>	市長 部課長	13:00
4	岩藤睦子	50分	<p>ラグビーワールドカップ2019の開催に向けた本市の取組みについて 本市は、本年7月にラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地に内定、長門市滞在チームについても11月末で決定する予定であり、いよいよ2019年の日本大会に向けた準備が本格的となる。 今後は、官民一体となった長門市滞在チームの受け入れや、様々な関係団体と連携を深めていかなければならないと考えるが、今後の対応について尋ねる。</p>	市長 部課長	13:50
5	林 哲也	70分	<p>場外舟券売場（ポートピア）設置計画について 下関市ボートレース企業局が、長門市東深川のJR長門市駅前に場外舟券売場（ポートピア）の設置を検討している。設置予定地の長門市東深川の駅前区自治会（133戸）は6月23日、臨時総会を開き、計画に同意しており、国土交通省は場外舟券売場の設置許可にあたり、地元自治会の同意を得ること、議会が反対の議決をしないこと、首長（市町村長）が同意する、これらの3点がクリアされていることを条件としているが、場外舟券売場の設置についてまちづくりの観点からどう考えているの</p> <p>人口減少への対応について 本市にとって人口減少への対応は待ったなしの最重要課題となっている。こうした中で、平成27年10月、本市の人口の現状を分析し、人口の将来展望を提示する「長門市人口ビジョン」及び最重要課題である人口減少問題の克服と地域創生の取り組みを推進するため、今後5カ年の目標と施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されている。この総合戦略の期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間としているが、現在の到達点をどう評価しているのか。</p>	<p>市長 部課長</p> <p>市長 部課長</p>	14:50

平成30年12月5日（水）

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
6	重村法弘	70分	災害復旧事業における負担割合の見直しについて 自然災害により被害を受けた農地などの災害復旧事業は、国と地方自治体及び農家の3者で費用負担することが明記されている。災害復旧の農家負担額が高額になる場合もあり、事業の負担割合の見直しが必要と考えるが、本市の見解を尋ねる。	市長 部課長	9:30
			上水道未給水地区における支援について 地方自治体は安心安全な生活飲料水を安定供給する責務を負っているが、現在、水道事業による給水が行われていない未給水地区に生活する市民は2,000人を超えており、各世帯は私費を投じて生活飲料水の確保をしている。ボーリングなどによる取水は経費が高額になることも多く、未給水地区に生活する市民の負担となっている。生活飲料水の確保に対する補助、支援などの施策が講じられている自治体もあると聞くが、本市の見	市長 部課長	
7	吉津弘之	50分	学校施設について 本市の公共施設の多くは、高度経済成長期に集中的に整備してきたことから、建築後30年以上経過し機能低下している建物が多く、学校施設においても老朽化による雨漏り等、学校生活に支障が生じている事例も見受けられる。 これらの老朽化している学校施設について、今後どのように対応していくのか尋ねる。	市長 教育長 部課長	10:50
			新学習指導要領について 小学校では平成32年度から新学習指導要領が実施される予定であり、新たな教科として道徳や外国語の授業が行われることになっている。 教育委員会として今後どのように取り組んでいくのか尋ね	教育長 部課長	
8	早川文乃	60分	行政評価制度について 当市においては、平成19年度より行政評価制度による事務事業評価に取り組まれているが、その目的とこれまでの成果を問う。	市長 部課長	13:00
9	江原達也	50分	ふるさと納税の有効活用について ふるさと納税は、自治体自らが財源を確保し、地域の活性化に向けた様々な政策を実現する手段として重要な役割を果たす制度であり、各自治体の知恵が試されている。 全国の自治体の中には、知恵を絞ることで歳入金以外にも返礼品導入による地場産業の活性化や雇用増加、自治体の知名度アップにつながるシティ・プロモーション、観光振興、移住促進などに繋げているところもある。 本市のふるさと納税への取り組みや、集めた寄付金をどのように有効活用しているのか問う。	市長 部課長	14:10
10	中平裕二	40分	道路管理（国道・県道を含む）の取り組みについて 本市においては、観光客の増加などにより急激に交通量が増加し、特に休日等には市外、県外からの車で大変込み合う。 その中で県道・市道の道路標示で重要な車線境界線、車道外側線が見えないなど危険性の高い道路も見受けられ、観光客のみではなく市民の方も困っている。 このような現状を踏まえて、今後の道路整備、維持管理について尋ねる。	市長 部課長	15:10
			ヘリポートの整備について 本市の通常使用できるドクターヘリのヘリポートは三か所しかなく、救急車でもヘリポートまで40分程度かかる場所もあると思われる。 災害時の対応等も考慮した際、中山間地域等へのヘリポート増設が必要と思われるが、市長の見解を問う。	市長 部課長	
11	大草博輝	60分	ながとLabについて ながとLabは運営開始から3年が経過した。当初の計画では平成31年度から自立運営をすることになっているが、現状では困難と思われる。ながとLabの問題点をどのように認識しているか。また、今後の市の対応方針について尋ねる。	市長 部課長	16:00